

## 1999年度中部大学国際地域研究所活動記録

本年度、国際地域研究所は、「グローバリゼーションとリージョナリゼーション」をテーマに、研究例会を重ねてきた。例会は原則的に毎月1回月末の火曜日に開催している。ここでさまざまな専門分野の教員が、交代で報告発表し、質疑応答はもとより率直な問題提起を行ってきた。出席者は毎回13名前後である。以下にその概要を記す。(敬称略)

### 第1回 1999年4月27日

報告者：吉田昌夫

論題：「グローバリゼーション下のアフリカ債務問題」

今日アフリカの累積債務は総額2272億ドルにも上るが、この巨額の債務は、長期債務・公的債務が中心であり、国際金融機関からの借り入れによって急増したものである。アフリカはほとんど製造業をもたないため、工業製品を輸入に頼らざるを得ないが、その輸入代金調達のために、特定の一次産品（原油、コーヒー、タバコ、ココア、綿、砂糖など）の生産に特化した、モノ・カルチャーないしモノ・エクスポートの経済を構造的に抱え込んできた。近年、先進国との交易条件はアフリカにとって悪化している。世界銀行・IMFの強力な指導の下に、アフリカは市場経済を押しつけられているが、その結果、産業保護政策をとれず、脆弱な民間資本は育たずにつぶれているのが現状であり、抜本的な政策の見直しが望まれる。

### 第2回 1999年5月26日

報告者：平松健治

論題：「EUの深化と拡大」

現在までEUは、市場統合と通貨統合という域内の統合の深化に成果を

挙げており、それが中欧、東欧さらにバルト3国や南欧地中海諸国にまで、EU加盟申請に拍車をかけている。だが欧州市民社会の理念や *aqui communotaire* の原則を謳うマストリヒト条約の趣旨からみて、中・東欧諸国のEU加盟がいずれ達成されるべき課題であるとしても、その前提となる、社会主義計画経済の体制から資本主義市場経済への移行には、相当の年月と各国の政策努力が不可欠となる。また、その体制移行の遅速には、過去の社会主義経済の深化の度合い、資本主義経済の経験の程度により、国ごとに格差があろう。1999年9月から約1カ月にわたる中欧・東欧・バルト地域10カ国での市場調査・資料収集により、上記の問題を検証する予定である。

### 第3回 1999年6月29日

報告者：川端香男里

論題：「ヨーロッパの「他者」としてのロシア」

伝統的なヨーロッパ人にとってロシアは、それをビザンツ文明の周地的文明とみなすトインビーのロシア文明論に典型的に見られるように、ギリシャ文明の継承に失敗した「挫折した」「ゆがんだ」他者であり、「先進的ヨーロッパ」との対比で捉えられる「後進的異世界」であった。他方、ロシア人にとっても、異なる意味でヨーロッパは他者である。18世紀のロシアにおけるスラブと西欧の二大世界の衝突は、西欧化の困難に苦悩するロシア人に、アイデンティティ形成の契機を与えた。過去の不幸なモンゴル支配にもかかわらず、西欧から学んでこそロシアの発展は可能だとする西欧派と、文明と文化を区別した上で、スラブ文化の独自性を主張するスラブ派との対立が生まれた。いずれにせよ、ここでヨーロッパは、ロシアの集团的アイデンティティ形成にとって必要な文化的モデルであり、規定的理念として作用している。

第4回 1999年10月26日

報告者：角田勝彦

論題：「国際組織と地域紛争－サイプラス問題を例として」

英国から1960年独立した地中海のサイプラス（キプロス）島の紛争が、国連及び各国の関心を集めている。ギリシャとの合併を望む多数派ギリシャ系住民のトルコ系住民抑圧に端を発するこの紛争は、1974年のギリシャ系クーデタとトルコ軍の侵攻による住民の南北移住に続き、1983年のトルコ系による北部サイプラス「独立」宣言を生んだ。これは、冷戦終焉後、注目を集めている地域紛争、特に民族紛争の一典型で、当事者間では問題の平和的解決は困難である。武力衝突を避けるため、少なくとも公正な解決をもたらすために、国際組織などの介入が必要となる。これまでの、再統一をめざす国連や関係各国の調停などは実を結ばず、国連平和維持部隊も停戦監視に止まる限界がある。平和執行部隊投入は考えられない。行き詰まりの中でサイプラスのEU加盟交渉が始まった。超国家参加による対立解消という、新たな国際関係の試みとして、今後の展開に期待したい。

第5回 1999年11月30日

報告者：小倉貞男

論題：「『国際人道裁判』の問題点」

ルワンダ、旧ユーゴスラヴィア、カンボジアでは、大量虐殺の爪痕はまだ記憶に新しい。とりわけ大量の犠牲者を出したカンボジアの事例については、今日、これを人道に反する罪として国際裁判で審判することが要求されているが、その道は多くの困難を伴っている。クメール・ルージュの最高指導者ポル・ポトはすでに亡くなり、虐殺の中・下級の指令者・実行者は四散してしまった。また恐怖の消えない民衆の証言も得られにくい。さらに、過去にさまざまな思惑から直接・間接にクメール政権を支援した中国、アメリカ、アセアン諸国、日本も、自己責任の回避から、国際法廷

の開催には積極的とは言いがたい。誰が誰をどこでどのように裁くのかという司法上の技術的問題は、国際社会が主権国家へどのように介入可能かという根本問題にもつながっている。人道に反する犯罪をめぐる国際社会による当該国の主権制限の問題は、一方の極で、援助供与国が被援助国の主権を制限している現実があることを指摘しており、国際社会と国家主権の関係の議論は、新たな展開を示すときに入っていると思われる。

## 第6回 1999年12月21日

講演者：勝俣 誠教授（明治学院大学国際平和研究所所長）

論題：「グローバル化と西アフリカの市民社会」

アフリカ経済はアジアと対照的に発展の契機を失ってきた。1960 - 70年代の「アフリカ社会主義」の時代には資源ブームが起こり、国家主導での開発が進められたものの、実を結ばず、膨大な借金だけが残った。1980年代以降の構造調整の時代には、世銀をはじめとする国際機関からの巨額の公的債務を繰り延べることが、アフリカにとって緊急の課題となったが、その対価として要求される市場志向の新自由主義的な経済政策は、脆弱な民間企業をつぶすとともに、教育や医療をはじめとする基本的行政サービスの低下・廃止を生み、最貧困層を苦しめている。だがこれらの行政サービスは、人間にとって必要不可欠なものであるからこそ、地域住民たちは自主的に衛生や教育などを運営し始めている。地域住民が自己をとりまく問題の解決を「政治化」する時に「市民」が成立するとするならば、なお萌芽的なものであるにせよ、アフリカにおける新しい公共圏の模索を「市民社会」の形成と呼んでよいのではなかろうか。

## 勝俣誠教授の略歴

先生は早稲田大学政経学部を1969年にご卒業され、1978年にフランス・パリ第一大学で博士課程を修了された（開発経済学博士）。1982 - 84

年、セネガルのダカール大学法経学部に勤務された。明治学院大学国際学部教授を経て現在は同大学国際平和研究所所長。

主たるご著書は「現代アフリカ入門」岩波書店、論文には「セネガルの農業政策と農民」アフリカ研究第35号など多数あり、アフリカ研究の第一線でご活躍の研究者である。

## 第7回 2000年1月25日

報告者：藤井 篤

論題：「政党組織論の諸問題－フランス的例外の消失？」

政党政治の衰退が主張されて久しいが、近年、「衰退テーゼ」の妥当性を、ヨーロッパの政党組織に即して検証しようとするR・カツらの研究が生まれている。また弱小性や不安定性を強調されてきたフランスの政党（政治）が、1970年代以降復活・強化しているとして、フランスへの「衰退テーゼ」の適用不能を主張するF・L・ウィルソンらの研究もある。工業化・都市化が緩慢で、農村型社会構造が長く続いたフランスでは、膨大かつ多様な中間層が基底社会の支配力であったが、中間層は階層的利益の相互異質性・多様性ゆえに組織化が困難であり、その結果フランス全体でも社会的組織化の程度は低かった。さらに反結社の伝統の強さが、利益団体の形成にブレーキをかけてきた。この結果、フランスの政党は、もっぱら基底社会の側には大きな脅威をもたないかわりに、社会とはきわめて弱いつながりしかもたなかった。これがフランス政党の組織的弱体性の根本的原因である。高度成長を経て、フランスの社会構造が相当に変化した今日でも、この組織的弱体性は十分克服されてはいない。